

事務事業 No./名 称	■サービス部門 健福-28 障害者在宅福祉事業 □支 援 部 門						
主管課	障害者福祉課		関連課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	障害者の在宅生活支援の充実を図る。						
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考		
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
	事業の対象者数	6,741人	6,568人	6,301人			
運営資源 状 況	決算値(千円)	1,487,655	1,162,809	1,004,744			
	(国・県)	1,044,288	814,357	680,282			
	(負担金等)	19,144	0	0			
	(一般財源)	424,223	348,452	324,463			
	人員配置数	2.4	2.4	2.4			
	人件費(千円)	21,155	22,259	21,905			
	協 働 の パートナー	無	無	無			
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	1,508,810	1,185,068	1,026,650			
	市民1人当 りの経費(円)	8,514	6,688	5,795			
	対象者1人 当りの経費(円)	223,826	175,800	162,934			
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒						
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
グループホームの設置	◎	目標値	市内13か所	市内13か所	市内14か所	市内16か所	市内16か所
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	市内13か所	市内13か所	市内14か所	市内17か所	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止									
障害者在宅福祉支援事業	1,471,426千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	■A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要	居宅での介護給付費の支給や、補装具・日常生活用具の給付、重度障害者の住宅設備改造費の助成、並びに在宅で入浴が不可能な身体障害者に訪問入浴サービス等を実施した。													
障害者在宅福祉支援事業	16,229千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	■A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要	障害者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れるようグループホームへの支援や低所得障害者利用者負担の軽減、通所サービス事業所への送迎サービスへの事業支援等を実施した。													
										⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	障害者自立支援法による給付事業の円滑な実施を図るため、必要な在宅福祉サービス事業のサービス支援体制の確保を図っていく。		
課題解決のための取組	障害者自立支援法による給付事業の円滑な実施を図るため、適切な障害の認定区分や支給決定事務や利用者への負担上限額の軽減措置を実施し、利用者の利用状況を勘案し、障害福祉サービス支援体制の整備及び必要な財政支援を図った。	取組の結果	■解決 □未解決
未解決の課題	障害者自立支援法による給付事業の円滑な実施を図るため、必要な在宅福祉サービス事業のサービス支援体制の確保を図っていく。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○			
		③有効性 ○			
		④公平性 ○			
				↓ A	課長等名 障害者福祉課長 西山 朗

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
障害者在宅福祉支援事業	主な個別事業	24 身体障害者訪問入浴サービス事業委託料	4,015	3,973	○	○	○	○
		24 難病患者等ホームヘルプサービス事業委託料	72	0	○	○	○	○
		24 精神障害者ホームヘルプサービス事業等委託料	38	0	○	○	○	○
		24 障害者虐待防止普及及び啓発パンフレット作成委託料	0	368	○	○	○	○
		24 障害者緊急一時保護事業委託料	0	157	○	○	○	○
		24 重度障害者住宅設備改造費補助金	1,630	3,240	○	○	○	○
		24 在宅精神障害者社会復帰対策推進事業費補助金	576	0	○	○	○	○
		24 日常生活用具給付費	32,200	35,996	○	○	○	○
		24 補装具給付費	36,100	28,797	○	○	○	○
		24 更生医療給付費	116,000	108,262	○	○	○	○
		24 短期入所費	50,850	57,892	○	○	○	○
		24 居宅介護支援給付費	87,318	101,026	○	○	○	○
		24 生活介護給付費	710,000	769,091	○	○	○	○
		24 グループホーム等入居費	110,743	157,502	○	○	○	○
		24 移動介護給付費	74,500	66,917	○	○	○	○
		24 児童発達支援給付費	0	72,037	○	○	○	○
		24 放課後等デイサービス事業給付費	0	11,528	○	○	○	○
		24 障害福祉サービス利用助成費	650	336	○	○	○	○
		24 自立支援法サービス利用計画作成費	3,900	2,884	○	○	○	○
障害者在宅福祉支援事業	主な個別事業	934 短期入所拠点事業所配置事業負担金	0	218	○	○	○	○
		934 障害者グループホーム等家賃費補助	379	338	○	○	○	○
		934 在宅重度身体障害者生活介護支援事業補助金	8,797	8,794	○	○	○	○
		934 地域生活サポート事業補助金	5,280	5,279	○	○	○	○
		934 グループホーム設置費補助金	1,600	1,600	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							